

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	▲ 839
①事業活動収入	193,227
・介護報酬等の公費(※)	165,238
・利用者負担金(※)	14,388
・その他収入	13,601
②事業活動支出	194,066
・人件費支出	142,496
・事業費支出	18,369
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	33,201
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 12,977
①施設整備等収入	1,640
・施設整備補助金等の公費	1,640
・その他収入	0
②施設整備等支出	14,617
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 17,706
①その他の活動収入	0
②その他の活動支出	17,706
当期末資金収支差額	▲ 31,522
前期末支払資金残高	73,115
当期末支払資金残高	41,593

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 27,377
①サービス活動収益	191,767
②サービス活動費用	219,143
減価償却費	8,538
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 2,241
その他サービス活動費用	212,846
(2)サービス活動外増減差額	1,025
①サービス活動外収益	1,025
②サービス活動外費用	0
(3)特別増減差額	▲ 912
①特別収益	2,621
②特別費用	3,533
当期活動増減差額	▲ 27,264
前期繰越活動増減差額	148,949
当期末繰越活動増減差額	121,685
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動増減差額	121,685

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	383,859
①流動資産	67,265
②固定資産	316,594
(2)負債の部	51,300
①流動負債	23,651
②固定負債	27,649
(3)純資産の部	332,559
減価償却累計額	110,053

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
財政調整基金積立金	社会福祉事業の円滑な運営確保のため	1,257					
ボランティア基金積立金	ボランティア活動の推進のため	8,975					
福祉基金積立金	地域ぐるみの福祉活動の発展、ボランティア活動の推進等、地域の社会福祉の向上、大規模災害等への備え	130,444		100,000			

交通遺児援護基金積立金	交通遺児を援護激励し、その福祉の増進を資するため	2,027					
人件費積立金	介護サービス	15,000					
備品等購入積立金	地域福祉	2,052					
備品等購入積立金	介護サービス	20,000					
修繕積立金	介護サービス	9,500					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成17年度	10,026
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成17年度	72
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施	○	平成17年度	651
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載して

